

# CORPORATE PROFILE

未踏の未来へ、  
ともに挑むイノベーター



## トップメッセージ

# 変革に挑み、 進化を続ける存在でありたい

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

三菱HCキャピタルは、「経営理念」の実現に向けたマイルストーンとなる「10年後のありたい姿」に、“未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター”を掲げています。

ここでは、「前例にとらわれることなく未来に挑むイノベーターとして、誰も踏み入れたことのない領域を切り開き、革新していく存在であり続ける」、そして、「グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まりなど、社会や事業環境の変化を先取りし、お客さま・パートナーの皆さまとともに、私たちならではの強みを活かして社会的課題の解決に挑戦を続ける」という決意を込めています。

2023～2025年度中期経営計画の中でも、この「10年後のありたい姿」の実現に向けて、有形・無形のアセットの価値を最大限に活用したサービスの提供や事業経営の展開を通じた「ビジネスモデルの進化・積層化」の推進などに、役職員全員が一丸となって取り組んでいます。

国内外において社会や事業環境が大きく変化するなか、過去の延長線上に未来はありません。私たち自身も、その変化を先取りしながら、常に変わり続けていく必要があります。グローバルに有する経験、知見などを生かし、イノベーターとして進化を続ける、私たち三菱HCキャピタルグループにぜひご期待ください。



代表取締役 社長執行役員

久井 大樹

## 経営の基本方針

### 経営理念 ～長期的な視点でめざすありたい姿～

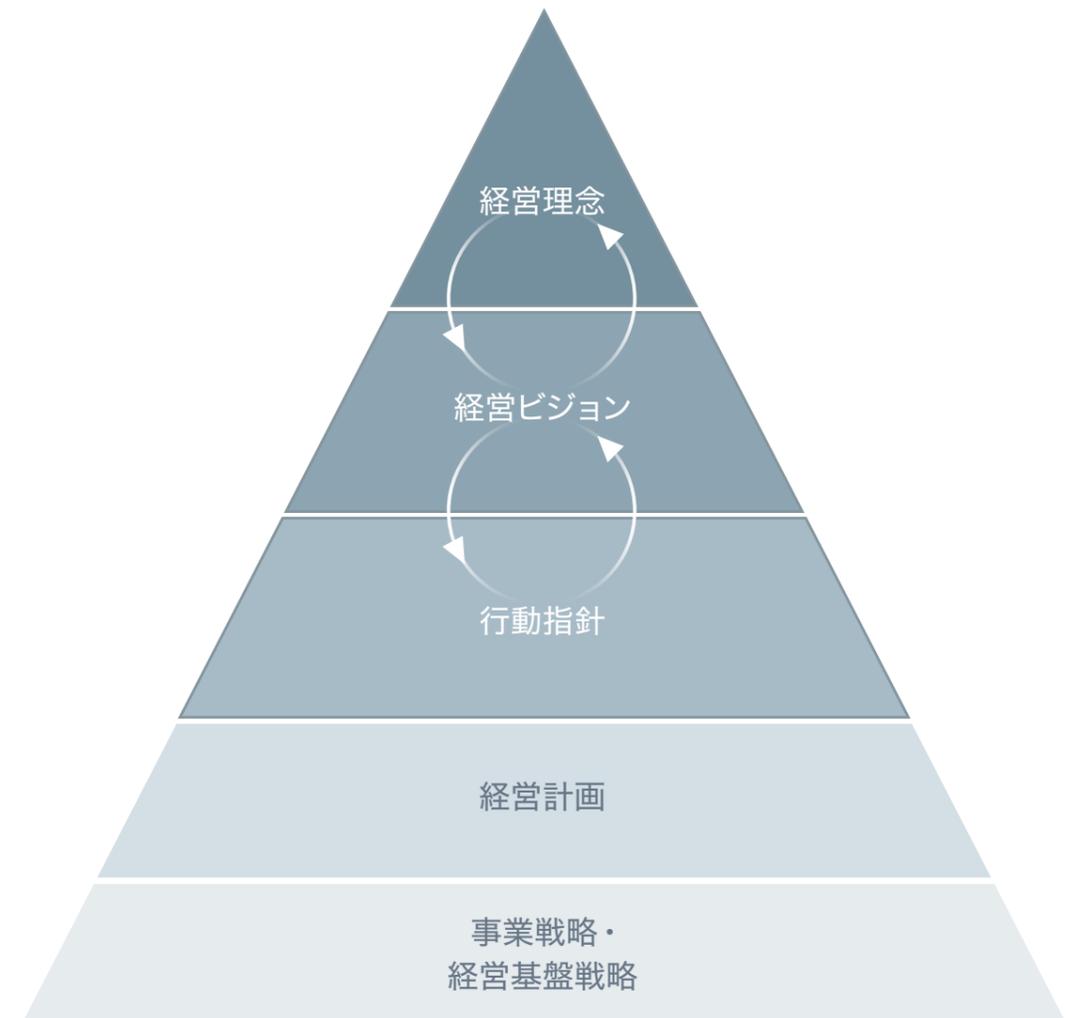
わたしたちは、アセットの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献します。

### 経営ビジョン ～ありたい姿を実現するためにめざすべきもの～

- 地球環境に配慮し、独自性と進取性のある事業を展開することで、社会的課題を解決します。
- 世界各地の多様なステークホルダーとの価値共創を通じて、持続可能な成長をめざします。
- デジタル技術とデータの活用によりビジネスモデルを進化させ、企業価値の向上を図ります。
- 社員一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、自由闊達で魅力ある企業文化を醸成します。
- 法令等を遵守し、健全な企業経営を実践することで、社会で信頼される企業をめざします。

### 行動指針 ～社員一人ひとりが“持つべき価値観・心構え”“取るべき行動”～

- **チャレンジ** : 未来志向で、責任を持って挑戦する。
- **デジタル** : デジタルリテラシーを高め、変革を創り出す。
- **コミュニケーション** : 対話を通じて相互理解を深め、社内外のステークホルダーと信頼関係を築く。
- **ダイバーシティ** : 多様性を受容し、相互に尊重する。
- **サステナビリティ** : 人・社会・地球と共生し、持続可能な世界を実現する。
- **インテグリティ** : 高い倫理観を持ち、絶えず基本に立ち返る。



# 会社概要



丸の内オフィス

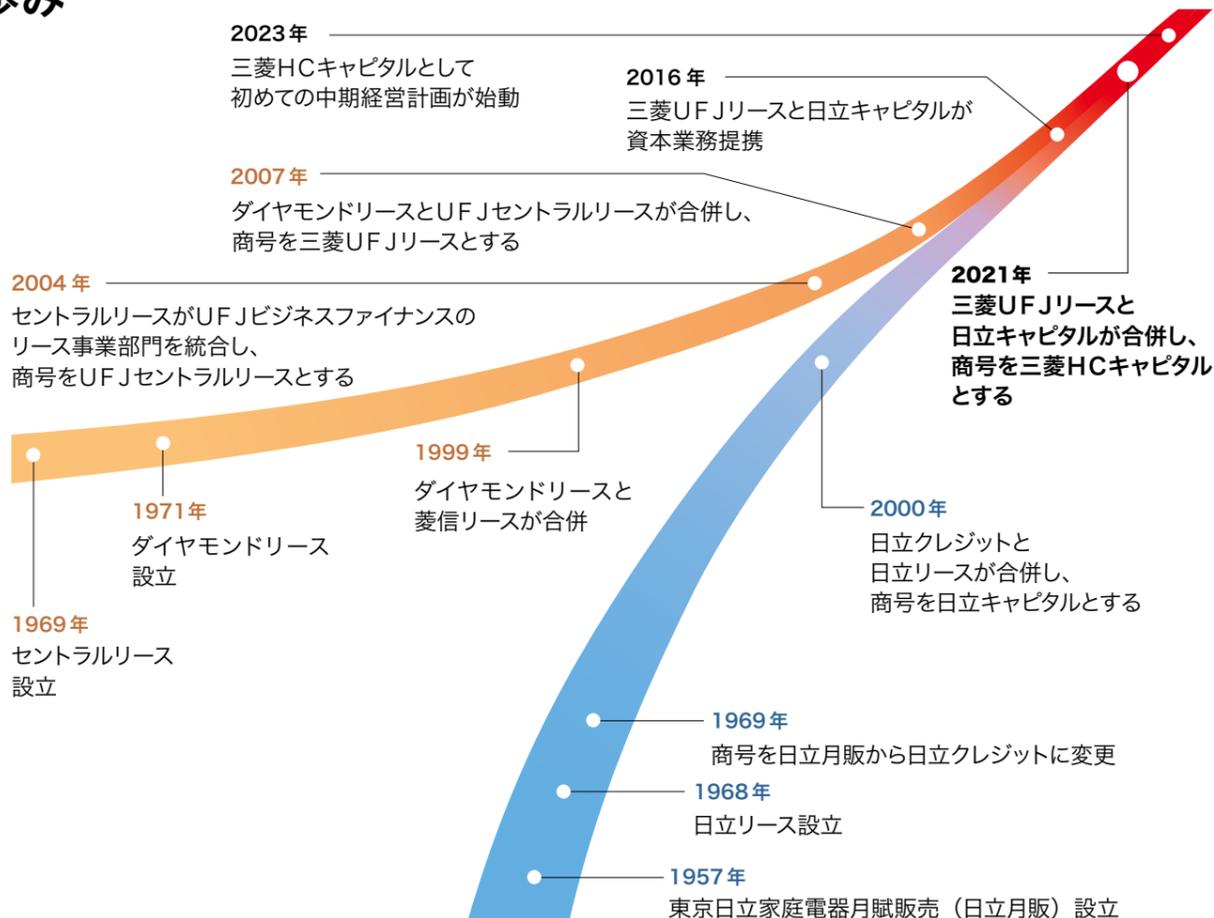
商号	三菱HCキャピタル株式会社 (英文表記: Mitsubishi HC Capital Inc.)
本社所在地	〒100-6525 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
代表者	代表取締役 社長執行役員 久井 大樹
従業員数	連結 8,380名 単体 2,102名 *2025年3月末時点
事業概要	各種物件のリース、各種物件の割賦販売、 各種ファイナンス業務等
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
資本金	33,196百万円

## 外部信用格付

	S&P	ムーディーズ	フィッチ	日本格付研究所 (JCR)	格付投資情報センター (R&I)
長期	A-	A3	A-	AA	AA
短期	A-2	-	F1	J-1+	a-1+

\*2025年10月末時点

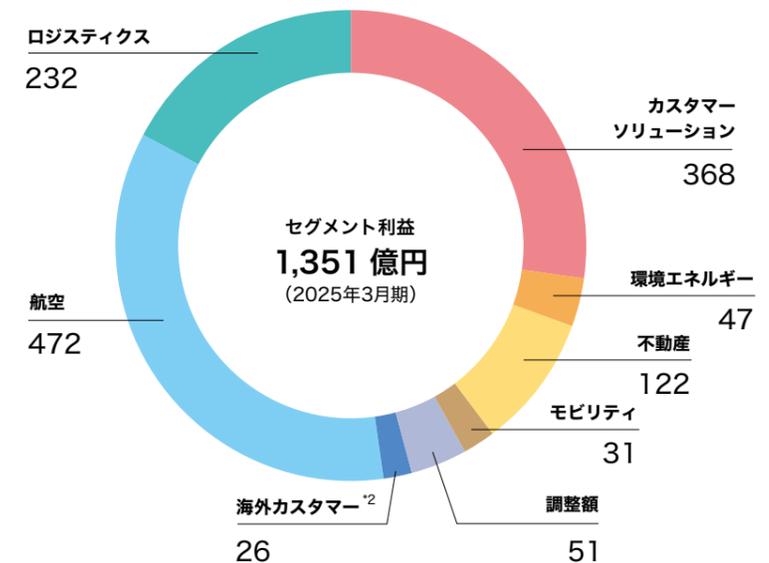
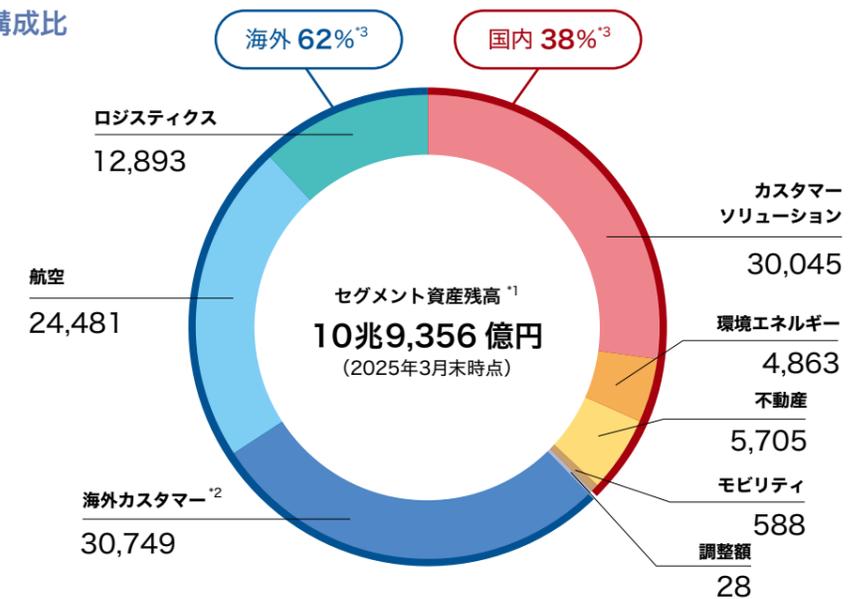
## 歩み



# 数字でみる三菱HCキャピタルグループ

総資産	純利益	グローバルネットワーク
<b>11.7</b> 兆円 (2025年3月末時点)	<b>1,351</b> 億円 (2025年3月期) 3期連続で過去最高益を更新	<b>世界 20</b> 以上 の国・地域で事業を展開
時価総額/ランキング(2025年3月末時点)		
時価総額	ランキング	
<b>1兆 4,779</b> 億円	<b>120</b> 位 <small>※東証プライム市場上場企業における順位(普通株式のみ)</small>	

## セグメント別構成比



\*1「営業資産」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」  
 \*2 海外カスタマーセグメントの資産残高および利益には、航空・ロジスティクスなどの他のセグメントに属する海外の資産や利益は含まれません。  
 \*3「カスタマーソリューション」「環境エネルギー」「不動産」「モビリティ」セグメントを国内、「海外カスタマー」「航空」「ロジスティクス」セグメントを海外として集計し、概算の比率をお示ししていますが、一部のセグメントには国内・海外両方の資産が含まれており、実際の比率は上記と異なります。

# 事業内容

## カスタマーソリューション

強固な顧客基盤を生かし、新たな事業の創出に挑戦

国内の法人・官公庁向けにリースをはじめとするファイナンスソリューションを提供するビジネスと、提携ベンダー（メーカーや代理店など）の販売をファイナンス機能で支援するビジネスを中心に展開しています。ファイナンスに留まらない多様なソリューションも提供する、当社グループの基盤事業です。

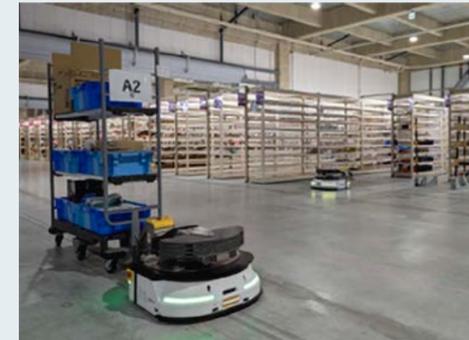
ファイナンス	ファイナンス+サービス	アセット活用事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ファイナンスリース</li> <li>● オペレーティングリース</li> <li>● 割賦販売</li> <li>● 貸付 (プロジェクトファイナンス、メザニンローン など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パソコンのライフサイクル管理サービス</li> <li>● 脱炭素ソリューション</li> <li>● 省エネソリューション</li> <li>● GX Assessment Lease*1</li> <li>● ESCO*2</li> <li>● CO<sub>2</sub> 排出量見える化サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中古物件の買取・販売</li> <li>● 中古半導体製造装置のリファービッシュ</li> <li>● ロボティクスソリューション</li> <li>● VMIサービス*3</li> </ul>

\*1 お客さまの低炭素設備の導入を支援する当社グループ独自のリース割賦プログラム。  
 お客さまは、本商品の利用により、導入した設備が一定の環境改善効果を有していることを明示することが可能となる  
 \*2 Energy Service Company の略。工場・ビルを対象に省エネルギー化をプランニングして改修工事を行い、これによるエネルギー削減効果をESCO事業者が保証する事業  
 \*3 Vendor Managed Inventory の略。売主（ベンダー）の代わりに当社が買主向けの在庫を保有・管理するサービス

### PICK UP

#### ロボティクス分野の取り組みを強化

当社グループは、社会的課題である少子高齢化にともなう労働力不足の解消に向け、先端技術を有するパートナー等とエコシステムの構築をめざしています。ロボットを活用した自動化により生産性を高める革新的サービスを実現することを企図し、2024年4月に専門組織として「ロボティクス事業開発部」を新設しました。近年の自動化ソリューションは、ロボットだけでなく、さまざまな技術や機能を複合的に組み合わせるため、多様なプレイヤーが関与します。そのなかで、当社グループが有する顧客基盤やファイナンス機能の提供のみならず、システムインテグレーションや運用サポート、業務設計などを組み合わせるコーディネート機能を発揮し、お客さまに新たな価値を提供するロボットサービスプロバイダーとして、ユーザー目線でのさらなるロボット活用ニーズを掘り起こし、ビジネスを拡大していきます。将来的には、「ロボティクスといえば三菱HCキャピタル」とイメージしていただけるような、当社グループにおける主力事業の1つとなることをめざします。



当社と資本業務提携しているLexxPlussの自動搬送ロボット



当社と資本業務提携している株式会社MUSEが開発中のロボット

#### 中古半導体製造装置を対象としたリファービッシュ事業を開始

中古半導体製造装置のリファービッシュ\*事業（以下、本事業）を行う新会社「MHCセミテクノロジーズ株式会社（以下、MHCST）」を2025年2月に設立、同年3月下旬より事業を開始しました。本事業は、当社の社内起業プログラム「Zero-Gravity Venture Lab」における「ファウンダープログラム」第1期通過案件であり、1年間の事業化検証期間を経て、MHCSTの設立に至りました。MHCSTは、中古半導体製造装置を再利用可能な状態にリファービッシュし、装置の価値を高めたうえでお客さまに提供します。当社グループのマテリアリティの1つである「サーキュラーエコノミーの実現」に寄与する取り組みとして新たに本事業を加えることで貢献度を高めていきます。

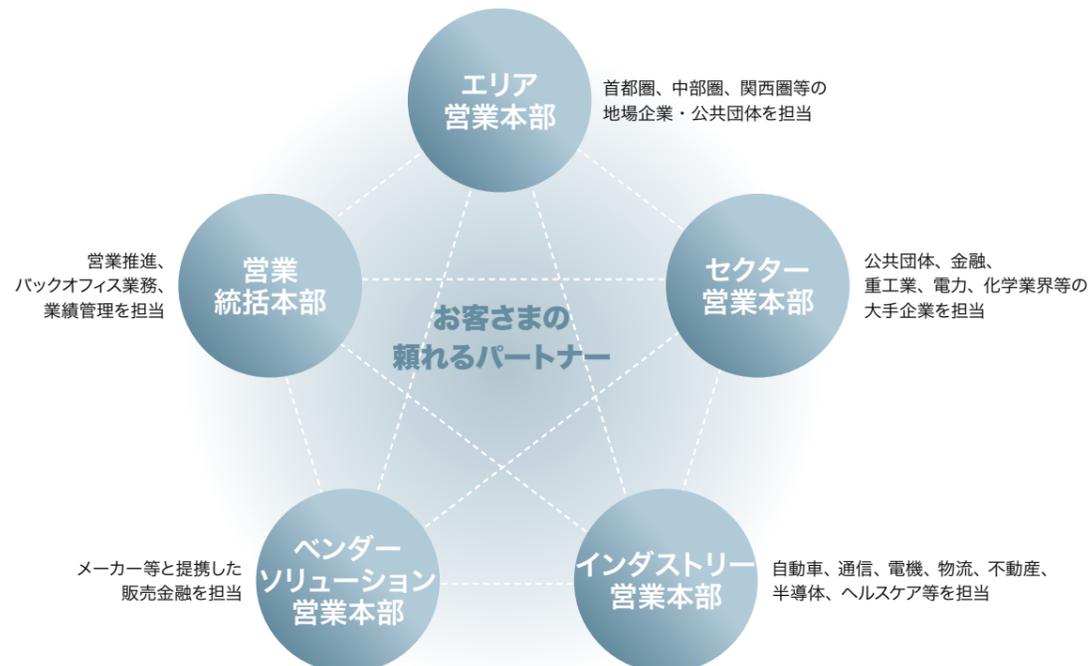
\*新品に準じる状態に整備、仕上げること



中古半導体製造装置  
\*イメージ

### 組織体制

三菱HCキャピタルならではのサービスを提供することで、「お客さまの頼れるパートナー」であり続けるため、各営業本部が密に情報連携・知見共有を行い、より付加価値の高いサービスの創出に取り組んでいます。



# 事業内容

## 海外カスタマー

地域特性に合わせた  
事業展開により  
各国の社会的課題の解決に貢献

欧州、米州、ASEAN・中国において、各国の優良地場企業や現地に進出している日系企業にリース・販売金融などを提供しています。

### 欧州

欧州事業の中核Mitsubishi HC Capital UK (MHCUK)は業歴40年を超え、個人向け金融部門、法人向け金融部門、車両リース部門の3事業を主軸に“Novuna”ブランドで高い認知度を有しています。MHCUKグループは欧州11カ国でビジネスを展開し、英国および欧州市場をリードする製品、サービス、優れた顧客体験価値を提供しています。



MHCUKオフィス常設のEV(電気自動車)充電施設(英国)

### 米州

北米地域(米国・カナダ)事業中核のMitsubishi HC Capital Americaは、商用トラック・建設機械・産業機器等の販売金融や中小顧客向けにオペレーティングリース、ABL\*、ストラクチャードファイナンスといった幅広いファイナンスソリューションを提供しています。

\*Asset Based Lendingの略。企業の在庫や売掛債権等流動資産を担保とする融資手法



建設機械  
\*イメージ

### ASEAN・中国

シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国の5カ国で事業を展開しています。各国の地域社会に根差した事業活動を行っており、お客様のニーズに合ったファイナンスソリューションやベンダーと提携した販売金融を提供しています。

## 環境エネルギー

日本を代表する  
再生可能エネルギー事業者として、  
脱炭素社会を推進

国内外において、太陽光や陸上風力などの再生可能エネルギー発電事業を展開しており、国内における再生可能エネルギー発電事業の持分容量は1.2GWと国内トップクラスを誇ります(2025年3月末時点)。加えて、電力システムの安定化につながる蓄電池事業、アグリゲーション事業\*1、グリーン電力の導入を希望されるお客さまに直接電力を供給するコーポレートPPA事業\*2にも取り組み、保有するアセット価値の向上を図りながら、脱炭素社会の実現に貢献しています。

\*1 発電所が生み出す電力の供給管理や、電力会社との間に立って需要と供給のバランスをコントロールする事業

\*2 小売電気事業者や発電事業者が企業へ再生可能エネルギー発電設備に由来した電力を長期・固定価格で供給する契約形態

### 国内

#### 太陽光発電事業

FIT制度を利用した売電事業に加えて、コーポレートPPAによりお客さまに直接電力を供給する事業も展開しています。



浪江町谷津田地区メガソーラー発電所(福島県)

#### 陸上風力発電

FIT制度やFIP制度\*3を利用した売電事業を運営しています。

\*3 再生可能エネルギー発電事業者が卸市場などで売電した際、その売電価格に対して一定の補助額を上乗せする制度



万葉の里風力発電所(福島県)

### 海外

脱炭素化が進む欧州と米国を軸に、太陽光や陸上風力などの再生可能エネルギー発電事業を中心とした事業を展開しています。

また、2024年4月に再生可能エネルギー・次世代エネルギー事業を展開するデンマーク企業European Energyに出資しました。同社との戦略的パートナーシップにより、グローバルで本事業のさらなる加速・展開を図っています。



European Energyが開発したデンマーク・ホルメン所在の発電設備

# 事業内容

## 航空

業界屈指の航空プラットフォームで、成長と変革を牽引

世界各国・地域の航空会社等に対して、航空機リース・ファイナンスや航空機エンジンリース、パーツアウト\*1、日本型オペレーティングリース\*2などを提供しています。

航空機・エンジンの購入から使用、退役までライフサイクルに沿って、グループ一体で、多様な付加価値の高いサービスを提供しています。

\*1 退役時期が近い航空機エンジンの解体を行い、各部品を整備・修理後に整備会社や航空会社に販売  
\*2 航空会社・海運会社向けの航空機・エンジン・船舶等のオペレーティングリース。組合契約に基づく出賃や資産保有形態で日本国内の投資家に販売

### 航空機リース事業

米国の航空機リース子会社であるJackson Square Aviation (JSA)を通じて、世界の航空会社向けにリース・ファイナンスを展開しています。



航空機  
\*イメージ

### 航空機エンジンリース事業

アイルランドの独立系最大手航空機エンジンリース子会社であるEngine Lease Finance (elfc)を通じて、世界の航空会社やエンジン整備会社向けにスペアエンジンのリースを展開しています。加えて、elfc100%子会社のinavでは、航空機エンジンのパーツアウト事業を展開しています。



航空機エンジン  
\*イメージ

### 日本型オペレーティングリース

当社にて航空機や航空エンジンに加え、海上コンテナなどを対象資産とする日本型オペレーティングリースを組成・販売。三菱グループのネットワークも活用し、日本国内の投資家1,300社超に対して商品を提供しています。2024年にはサービス拡充を目的に国内子会社(MHCアビエーション・サービス株式会社)を設立しました。



\*イメージ

## ロジスティクス

新たな発想でグローバル物流を支え、環境負荷低減に貢献

グローバルに物流を支える「海上コンテナ」「鉄道貨車」などの輸送用機器をリース・ファイナンスを通じてお客さまに提供しています。

海上コンテナ・鉄道貨車は、海上物流・鉄道物流にとって不可欠なものであり、いずれもほかの輸送手段と比べて二酸化炭素排出量が少なく、各種産業や人々の生活を支える物資を効率的、かつ大量に運ぶことができます。さまざまな施策を通じて当社グループが掲げるマテリアリティの解決に取り組みながら、物流業界における環境負荷低減や社会的課題の解決に貢献しています。

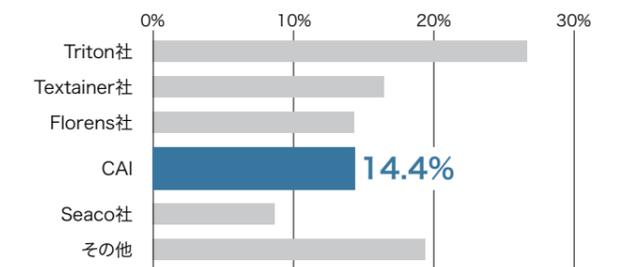
### 海上コンテナリース事業

2014年に事業参入し、2021年に米国の海上コンテナリース会社CAI International (CAI)を買収。CAIが有する30年超の業歴と専門人材に裏打ちされた業界でのプレゼンス、またグローバルな営業体制を生かし、市況の変化を捉えた機動的な投資を通じてダイナミックに事業を展開しています。当社グループは日本の大手金融機関・事業会社に先駆けて本事業に取り組んでおり、現在、CAIの世界シェアは業界4位に位置しています。



海上コンテナ：ドライコンテナ  
\*イメージ

海上コンテナリース市場の世界シェア\*1



\*1 (出所)Drewry社「Container Census & Leasing Annual Report 2025/26」(TEUベース\*/2024年12月末時点)

\*2 TEU: Twenty-foot Equivalent Unitsの略。20フィートコンテナに換算した容量単位

### 鉄道貨車リース事業

2013年に事業へ参入後、2017年には米国に自社プラットフォームを設立し、本格的に北米地域で事業展開を進めています。保有する貨車数は2万両を超え、北米の貨車リース業界においてトップ10入りを果たしています。



鉄道貨車  
\*イメージ

# 事業内容

## 不動産

不動産が持つ力を最大化し、  
サステナブルな  
社会基盤づくりを推進

不動産を対象とする、ファイナンス事業、投資事業、アセットマネジメント事業の3事業を軸に展開しています。

人々の暮らし(住宅や商業施設など)や産業活動(オフィスや物流施設など)の基盤となる不動産。3つの注力事業の融合により「社会・経済的価値を創造・最大化」「サステナブルな社会の基盤づくり」に貢献できるプレイヤーをめざしています。

## ファイナンス事業

メザニンローン・マイナーエクイティ投資などの形態で、パートナー企業が推進する各種プロジェクトに対して資金を拠出。オフィスや物流、ホテル、レジデンス、商業施設に加え、データセンター、ラボ付きオフィスなど、幅広いアセットを対象としています。



データセンター  
イメージ

## 投資事業

築年が経過し周辺不動産との競争力が低下した物件等を取り壊さずにリノベーションして有効活用する環境・社会に配慮したバリューアッド型の再生投資を主力に展開しています。



ホテル「ダブルツリー byヒルトン東京有明」

## アセットマネジメント事業

投資運用業の資格を有する三菱HCキャピタル不動産投資顧問がアセットマネージャーとなり、オフィスや物流施設、ホテル、レジデンス、商業施設を投資対象とする私募ファンド・私募REITの運用、管理を行っています。また、グループ会社のセンターポイント・ディベロップメントを通じて、郊外型の物流倉庫の新規開発に特化した事業展開を行っています。



私募REITへの組み入れ物件(オフィスビル)

## モビリティ

環境負荷の低い  
モビリティ事業の実現により、  
社会的課題の解決に貢献

パートナー企業と連携のうえ、高付加価値なオートリース、モビリティ事業をグローバルに展開しています。

自動車産業が大変革期を迎えているなか、「社会の脱炭素化ニーズを踏まえた、EV関連事業の強化・開発」を事業戦略に掲げ、「ヒト・モノの移動を支える効率的で環境負荷の低いモビリティ事業により、社会的課題の解決に寄与する」ことをめざしています。

## 国内

三菱商事との折半出資会社である三菱オートリースを通じて、車両のメンテナンスリースを中心に、車両管理の最適化や、EV導入・運用にあたってのソリューションサービスなどをお客さまへ提供しています。また、近年では個人向けのオートリース事業を強化するなど、サービスラインアップを拡充しています。2023年4月には、三菱オートリースと三菱HCキャピタルオートリースを合併。旧両社の広範な顧客基盤や提供機能などを融合してシナジーを発揮し、事業のさらなる強化に取り組んでいます。ガソリン車やハイブリッド車を利用してきた顧客がスムーズにEVに移行できるよう、EVに関連するサービスをパッケージ化した統合型サービスの提供にも注力しています。



EVに関する統合型サービスの第一弾として、当社中四国支店で導入したEV車

## 海外

ASEAN地域(インドネシア、マレーシア、タイ)において事業を展開しています。  
インドネシア：  
オートリース事業、中古車オークション事業を展開。  
マレーシア・タイ：  
オートリース業界のグローバルリーディングカンパニーとともにオートリース会社を設立し、事業を展開。



インドネシアでオートリース事業を展開する  
PT. Takari Kokoh Sejahtera



インドネシア現地のタクシー運営最大手企業との合併で設立した  
中古車オークション事業会社 PT. Balai Lelang Caready

## サーキュラーエコノミーの実現

当社グループは、“サーキュラーエコノミーの実現”をマテリアリティ(重要課題)として掲げ、経営理念である“アセットの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出する”ための具体的なアプローチの1つとして取り組んでいます。

### モノのライフサイクルステージにおける当社グループの提供価値・ソリューション

「モノを導入する」ところから「モノの使用を終了する」に至るまでの各ライフサイクルステージにおいてソリューションを提供しています。

#### 導入時

お客さまが設備を導入する場面においては、脱炭素化・省エネルギー化を促進する設備や、航空機の稼働率を維持・向上させるためのスペアエンジンの提供など、お客さまのニーズを満たす適切なモノを提供する機能や、お客さまが使用したいというニーズ(≠所有)を実現するためのオペレーティングリースやシェアリング、レンタルといった幅広いファイナンス機能を提供しています。

#### 関連ビジネス

ESGリース促進事業、GX Assessment Lease  
航空機エンジンリース、中古設備・機器リース など



航空機エンジン

#### 使用時

リース契約においては、リース契約期間満了の際に、「再リース契約(通常1年ごとの延長契約)」「返却」の選択肢を提供し、「再リース契約」を選択の場合には当初契約期間と比べ低廉な費用で1年ごとの延長使用を可能にしています。また、残価設定型のリースでは残価を元本としたリース(二次リース)の組み直しに対応しています。

ストックの活用を促す取り組みとして、不動産再生事業においては築古オフィスなどを取得し、設備更新や共有部のリニューアル工事など不動産の価値を再生する事業を行っています。また、航空機エンジンリース事業では、適時適切な整備・保守を通じて資産価値を維持・向上させ、長期使用を可能としています。

#### 関連ビジネス

再リース、航空機エンジンリース、不動産再生事業 など



リニューアル実施後のオフィスビル

#### 使用后

資源循環の領域では、さまざまなモノを対象にビジネスを展開しています。リース契約期間満了の際に「返却」が選択された場合には、返却物件について新たなお客さまでの二次利活用などへつなげます。当社グループの専門性やネットワークといった強みを生かし、お客さまから返却された設備・機器はもちろん、お客さまの遊休資産・設備を買い取り、ほかのお客さまへリースするほか、リファービッシュ・リユースビジネスに複数の領域で取り組んでいます。例えば、海上コンテナリース事業におけるリース満了後のコンテナは陸上で据え置き型倉庫などに利用されています。

また、設備・機器としてリユースすることが困難な航空機エンジンや情報機器などについても、解体・整備し補用品として使用価値のある部品に関してパーツアウト事業を展開するなど、リユースやリサイクルの可能性を追求します。最終的にリユース・リサイクルが難しいものは適正に廃棄を行うことで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。



リファービッシュ中の半導体製造設備



中古パソコンのデータ消去作業

## スポンサー活動

三菱HCキャピタルは、スポンサー活動を通じて、スポーツの発展に貢献しています。

サッカー  
チーム



©1996 J.K.K.REYSOL

「柏レイソル」

ラグビー  
チーム



©DYNABOARS

「三菱重工相模原ダイナボアーズ」

野球  
チーム



©SoftBank HAWKS

「福岡ソフトバンクホークス」

※2025年3月末時点



## 社会貢献活動

### ■ 特別豪雪地帯での雪かきボランティア

2018年度より、特別豪雪地帯に指定される山形県尾花沢市において、雪かきボランティアを実施しています。尾花沢市や地元社会福祉協議会の協力のもと、近隣住民の方とともに、2日間にわたって、単身高齢者宅の除雪を行っています。



### ■ 花粉の少ない森づくり運動「三菱HCキャピタルグループの森」

公益財団法人東京都農林水産振興財団が推進する「花粉の少ない森づくり運動・企業の森」に、2019年度より参画しています。本運動は、東京都多摩地域の花粉を多く飛散するスギ・ヒノキの人工林を花粉の少ないスギなどに植え替える活動です。



### ■ 障がい者アーティスト支援「アートビリティ」

1998年より障がい者アーティストを支援する「アートビリティ大賞」(社会福祉法人東京コロニー主催)に協賛。「開拓者・チャレンジ精神」を有し、新たなことに果敢にチャレンジを続ける作家などを対象に、「三菱HCキャピタル特別賞」を授与しています。



### ■ FITチャリティ・ラン

十分な活動資金が確保できない慈善団体に寄付を行うチャリティ・ランイベント「FITチャリティ・ラン」に、当社は2018年より参加・協賛しており、本イベントを企画・運営する実行委員会にも社員が積極的に参加しています。



# グループネットワーク

\*2025年9月末時点

三菱HCキャピタルグループは、日本国内のみならず、さまざまな国・地域でグローバルに事業を展開しています。



## 主な国内事業所

### オフィス

丸の内オフィス  
西新橋オフィス  
名古屋オフィス  
豊洲オフィス  
大阪オフィス

### 支店・営業部・営業所

北海道支店	京都支店	新潟営業所	岡山営業所
東北支店	中四国支店	茨城営業所	四国営業所
大宮支店	九州支店	北陸営業所	南九州営業所
横浜支店	首都圏第四営業部	静岡営業所	営業DX戦略部 インサイドセールス課
浜松支店	刈谷営業部	神戸営業所	

## 主な国内グループ会社

三菱HCキャピタルITパートナーズ株式会社	MHCリニューアブルネットワークス株式会社
MHCビジネス株式会社	三菱HCキャピタルエナジー株式会社
MHC環境ソリューションズ株式会社	HSE株式会社
MHCインシュアランス株式会社	HWP株式会社
MHCトリプルウィン株式会社	MHCアピエーション・サービス株式会社
三菱HCキャピタル信託株式会社	三菱HCキャピタルリアルティ株式会社
キャピタル損害保険株式会社	三菱HCキャピタル不動産投資顧問株式会社
三菱HCキャピタル債権回収株式会社	株式会社センターポイント・ティベロップメント
ヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社	MHCセミテクノロジーズ株式会社
株式会社日医リース	MHCインキュベーションセンター株式会社
株式会社U-MACHINE	三菱電機フィナンシャルソリューションズ株式会社
三菱HCキャピタルエステートプラス株式会社	三菱オートリース株式会社
三菱HCビジネスリース株式会社	



## 主な海外グループ会社

### 欧州

イギリス Mitsubishi HC Capital UK PLC	アイルランド Jackson Square Aviation Ireland Limited
ポーランド MHC Mobility Sp. z o.o.	エンジンリース Engine Lease Finance Corporation
ハンガリー MHC Mobility Zrt.	オランダ MHC Mobility B.V.
	ドイツ MHC Mobility GmbH
	オーストリア MHC Mobility GmbH

### 米州

アメリカ  
Mitsubishi HC Capital America, Inc.  
Jackson Square Aviation, LLC  
CAI International, Inc.  
PNW Railcars, Inc.  
Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.) Inc.

カナダ  
Mitsubishi HC Capital Canada, Inc.

### 中華圏

中国 Mitsubishi HC Capital (Shanghai) Co., Ltd. Mitsubishi HC Capital Leasing (Beijing) Co., Ltd. MHC Management (Shanghai) Co., Ltd.	香港特別行政区 Mitsubishi HC Capital Management (China) Limited Mitsubishi HC Capital (Hong Kong) Limited
--	--

### アジア・オセアニア

シンガポール MHCC Singapore Pte. Ltd. Mitsubishi HC Capital Asia Pacific Pte. Ltd.	インドネシア PT. Mitsubishi HC Capital and Finance Indonesia PT. Manajemen Unggul Lestari
タイ Bangkok Mitsubishi HC Capital Co.,Ltd. Thai MHC Co., Ltd. U-MACHINE (THAILAND) CO., LTD. Mitsubishi HC Capital (Thailand) Co., Ltd.	PT. Takari Kokoh Sejahtera PT. Arthaasia Finance PT. Balai Lelang Caready
	マレーシア Mitsubishi HC Capital Malaysia Sdn. Bhd.

# 三菱HCキャピタル株式会社

